【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第164期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	日工株式会社
【英訳名】	NIKKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　中山　知巳
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の１
【電話番号】	（078）947－3131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　川上　晃一
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の１ 日工株式会社　管理本部
【電話番号】	（078）947－3131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　川上　晃一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第163期 中間連結会計期間	第164期 中間連結会計期間	第163期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	21,116	25,759	49,371
経常利益	（百万円）	910	1,636	3,425
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	694	1,014	2,536
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	1,564	1,526	4,121
純資産額	（百万円）	35,525	38,036	37,409
総資産額	（百万円）	62,795	67,125	64,443
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	18.04	26.30	65.85
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	56.5	56.6	58.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,742	5,115	2,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,004	△1,086	△1,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,627	△954	△3,783
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	12,011	14,499	11,394

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（その他）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったNikko Baumaschinen GmbHを清算したため連結の範囲から除外しています。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、全体として緩やかな成長を続けているものの、米国の通商政策や中国経済の回復の遅れに加え、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化など、地政学リスクの継続により、先行き不透明な状況が続きました。

国内経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しに加え、雇用・所得環境の改善等を背景に、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方で、エネルギー・資材価格の高止まりや人件費の上昇、労働力不足の継続に加え、為替相場や金融資本市場の変動等、事業環境には依然として不確実性が残りました。

このような状況下、主力のアスファルトプラント関連事業、コンクリートプラント関連事業においては、メンテナンスサービスを中心に引き続き堅調に推移しました。アスファルトプラント関連事業では、老朽設備の更新や省エネルギー化、環境負荷低減に対する需要を背景に、設備更新案件の売上計上が進みました。また、コンクリートプラント関連事業においても、生コンクリート価格の上昇を背景に、顧客の設備投資意欲が引き続き底堅く、プラントの更新需要等を中心に堅調に推移しました。加えて、環境及び搬送関連事業における案件の進捗等も寄与し、当中間連結会計期間の売上高は257億59百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

損益面では、売上高の増加等により、連結営業利益は14億53百万円（前年同期比89.1%増）となりました。また、連結経常利益は16億36百万円（前年同期比79.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は10億14百万円（前年同期比46.0%増）となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は671億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億81百万円の増加となりました。

流動資産は、408億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億46百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の31億４百万円、仕掛品の16億15百万円、原材料及び貯蔵品の３億72百万円それぞれ増加、売掛金の15億69百万円、商品及び製品の７億11百万円、電子記録債権の４億29百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産は、262億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して７億34百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の５億19百万円、建物及び構築物の３億88百万円それぞれ増加、建設仮勘定の２億67百万円、無形固定資産の85百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債は、290億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億54百万円増加いたしました。主な要因は、契約負債の29億96百万円、短期借入金の２億68百万円、繰延税金負債の２億16百万円それぞれ増加、未払金の４億17百万円、未払法人税等の２億63百万円、長期借入金の２億59百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、380億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して６億26百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の３億92百万円、利益剰余金の１億29百万円それぞれ増加、繰延ヘッジ損益の８百万円、退職給付に係る調整累計額の５百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.0%から56.6%となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①　アスファルトプラント関連事業

国内の製品、メンテナンス事業及び海外の売上高は前年同期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同期比18.3%増の92億22百万円となりました。当中間連結会計期間における受注高、受注残高は前年同期比増加しました。

②　コンクリートプラント関連事業

国内の製品及びメンテナンス事業の売上高は前年同期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同期比27.3%増の90億24百万円となりました。当中間連結会計期間における受注高、受注残高は前年同期比増加しました。

③　環境及び搬送関連事業

環境製品及び搬送製品の売上高は前年同期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同期比20.8%増の21億16百万円となりました。当中間連結会計期間における受注高、受注残高は前年同期比増加しました。

④　破砕機関連事業

破砕機製品の売上高は前年同期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同期比64.9%増の９億12百万円となりました。当中間連結会計期間における受注高は前年同期比増加、受注残高は前年同期比減少しました。

⑤　製造請負関連事業

製造請負製品の売上高は前年同期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同期比0.8%増の17億28百万円となりました。当中間連結会計期間における受注高は前年同期比増加、受注残高は前年同期比減少しました。

⑥　その他

土農工具及び仮設機材の売上高は前年同期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同期比24.5%増の27億54百万円となりました。当中間連結会計期間における受注高、受注残高は前年同期比増加しました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、144億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億４百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億15百万円の収入となりました。（前年同期17億42百万円の収入）

これは、主に税金等調整前中間純利益16億75百万円の計上、売上債権の減少による収入が24億66百万円、契約負債の増加による収入が29億94百万円あったものの、棚卸資産の増加による支出が11億72百万円、法人税等の支払額が８億27百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億86百万円の支出となりました。（前年同期10億４百万円の支出）

これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出が12億７百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、９億54百万円の支出となりました。（前年同期26億27百万円の支出）

これは、主に配当金の支払額が８億88百万円あったことによるものであります。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、３億58百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	40,000,000	40,000,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	40,000,000	―	9,197	―	7,802

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（百株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	44,431	11.51
日工社員持株会	兵庫県明石市大久保町江井島1013－１	17,060	4.42
日工取引先持株会	兵庫県明石市大久保町江井島1013－１	13,401	3.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 日本生命証券管理部内	8,548	2.22
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	7,997	2.07
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲２丁目２－１	7,450	1.93
湊ハマ株式会社	兵庫県姫路市立町21番地	7,020	1.82
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１－１	6,484	1.68
中西電機工業株式会社	兵庫県明石市大久保町松陰字石ケ谷1127	6,206	1.61
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋５丁目33－11	4,900	1.27
計	－	123,497	32.00

（注）　自己株式が14,125百株あります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,412,500	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　38,533,500	385,335	－
単元未満株式	普通株式　54,000	－	－
発行済株式総数	40,000,000	－	－
総株主の議決権	－	385,335	－

（注）　１.「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
２.「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の１	1,412,500	－	1,412,500	3.53
計	－	1,412,500	－	1,412,500	3.53

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,484	14,589
受取手形	439	94
売掛金	9,519	7,949
電子記録債権	2,661	2,232
商品及び製品	3,300	2,589
仕掛品	9,295	10,911
原材料及び貯蔵品	1,404	1,776
為替予約	8	-
その他	813	732
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	38,927	40,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,715	9,104
機械装置及び運搬具（純額）	1,479	1,512
工具、器具及び備品（純額）	651	678
土地	4,781	4,990
リース資産（純額）	4	4
使用権資産（純額）	98	98
建設仮勘定	376	108
有形固定資産合計	16,107	16,496
無形固定資産		
のれん	180	159
その他	910	845
無形固定資産合計	1,090	1,005
投資その他の資産		
投資有価証券	6,894	7,414
出資金	107	107
長期貸付金	10	20
繰延税金資産	354	351
その他	1,080	984
貸倒引当金	△128	△128
投資その他の資産合計	8,317	8,748
固定資産合計	25,515	26,250
資産合計	64,443	67,125

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,221	3,277
電子記録債務	1,025	855
ファクタリング未払金	2,074	1,849
短期借入金	3,734	4,002
未払法人税等	994	731
未払金	1,045	627
前受金	17	17
契約負債	6,311	9,308
賞与引当金	800	668
役員賞与引当金	143	80
受注損失引当金	167	179
関係会社整理損失引当金	402	247
その他	669	865
流動負債合計	20,609	22,711
固定負債		
長期借入金	4,270	4,011
繰延税金負債	60	276
役員退職慰労引当金	164	111
退職給付に係る負債	1,546	1,605
その他	381	373
固定負債合計	6,424	6,377
負債合計	27,033	29,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,820	7,840
利益剰余金	15,875	16,004
自己株式	△645	△621
株主資本合計	32,248	32,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,601	3,993
為替換算調整勘定	1,159	1,231
繰延ヘッジ損益	5	△2
退職給付に係る調整累計額	383	378
その他の包括利益累計額合計	5,150	5,601
非支配株主持分	10	14
純資産合計	37,409	38,036
負債純資産合計	64,443	67,125

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	21,116	25,759
売上原価	14,573	18,077
売上総利益	6,543	7,682
販売費及び一般管理費	※1 5,774	※1 6,228
営業利益	768	1,453
営業外収益		
受取利息	11	16
受取配当金	138	159
為替差益	44	5
その他	51	80
営業外収益合計	245	262
営業外費用		
支払利息	64	65
損害賠償金	18	2
固定資産処分損	15	4
その他	5	7
営業外費用合計	104	79
経常利益	910	1,636
特別利益		
投資有価証券売却益	39	-
固定資産売却益	1	0
関係会社清算益	-	60
特別利益合計	41	61
特別損失		
投資有価証券売却損	-	22
特別損失合計	-	22
税金等調整前中間純利益	951	1,675
法人税、住民税及び事業税	266	612
法人税等調整額	△9	48
法人税等合計	256	660
中間純利益	694	1,014
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	694	1,014

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	694	1,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,180	392
為替換算調整勘定	△339	132
繰延ヘッジ損益	22	△8
退職給付に係る調整額	7	△5
その他の包括利益合計	870	511
中間包括利益	1,564	1,526
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,547	1,525
非支配株主に係る中間包括利益	17	0

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	951	1,675
減価償却費	595	685
のれん償却額	18	20
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	24	51
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6	△53
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	-	△117
受取利息及び受取配当金	△149	△176
支払利息	64	65
為替差損益（△は益）	△44	△6
有形固定資産売却損益（△は益）	△1	△0
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△39	22
関係会社清算損益（△は益）	-	△60
売上債権の増減額（△は増加）	3,755	2,466
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,666	△1,172
仕入債務の増減額（△は減少）	△705	△364
未収入金の増減額（△は増加）	△87	75
未払金の増減額（△は減少）	△347	△230
未払消費税等の増減額（△は減少）	△227	181
契約負債の増減額（△は減少）	1,175	2,994
その他	△95	△222
小計	2,227	5,832
利息及び配当金の受取額	149	176
利息の支払額	△64	△65
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△570	△827
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,742	5,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47	△47
定期預金の払戻による収入	47	47
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	48	37
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,003	△1,207
有形固定資産の売却による収入	1	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △43	-
貸付けによる支出	△1	△12
貸付金の回収による収入	2	2
その他	0	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,004	△1,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,697	240
長期借入金の返済による支出	△274	△267
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△37
配当金の支払額	△654	△888
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△0
非支配株主への配当金の支払額	-	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,627	△954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	31
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,966	3,104
現金及び現金同等物の期首残高	13,977	11,394
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 12,011	※1 14,499

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、Nikko Baumaschinen GmbHは清算したため、連結の範囲から除外しております。

（中間連結貸借対照表関係）

1　保証債務

次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
孝感锦锋新材料有限公司	151百万円	孝感锦锋新材料有限公司	116百万円
滨州奕卓筑路材料有限公司	60	广西路畅新材料有限公司	42
河北燕涵新型建材有限公司	54	滨州奕卓筑路材料有限公司	41
郑州宋创建设有限公司	46	郑州宋创建设有限公司	30
湖北哲图建筑有限公司	38	河北燕涵新型建材有限公司	29
河北洁城新型建材有限公司	20	湖北哲图建筑有限公司	20
		河北洁城新型建材有限公司	12
計	373	計	294

（中間連結損益計算書関係）

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運賃	546百万円	620百万円
給料及び手当	1,910	2,099
賞与引当金繰入額	234	297
役員賞与引当金繰入額	84	89
退職給付費用	78	59
役員退職慰労引当金繰入額	16	15
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	231	271
研究開発費	367	358

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	12,120百万円	14,589百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△109	△90
現金及び現金同等物	12,011	14,499

※２ 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

株式の取得により新たに日工藤原電機株式会社（旧・株式会社藤原電機製作所）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに株式の取得価額と日工藤原電機株式会社取得のための支出（純額）との関係は以下のとおりであります。

流動資産	207百万円
固定資産	104
のれん	53
流動負債	△172
固定負債	△141
取得価額	51
子会社の現金及び現金同等物	△7
差引：取得のための支出	43

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	654	17.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日取締役会	普通株式	655	17.00	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	886	23.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	810	21.00	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	アスファルトプラント関連事業	コンクリートプラント関連事業	環境及び搬送関連事業	破砕機関連事業	製造請負関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,793	7,090	1,752	553	1,714	18,903	2,212	21,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	10	-	-	10	45	55
計	7,793	7,090	1,763	553	1,714	18,914	2,257	21,172
セグメント利益又は損失（△）	90	953	322	△55	251	1,563	141	1,705

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,563
「その他」の区分の利益	141
全社費用（注）	△936
中間連結損益計算書の営業利益	768

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	アスファルトプラント関連事業	コンクリートプラント関連事業	環境及び搬送関連事業	破砕機関連事業	製造請負関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,222	9,024	2,116	912	1,728	23,004	2,754	25,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2	-	-	2	72	74
計	9,222	9,024	2,118	912	1,728	23,006	2,827	25,834
セグメント利益	112	1,435	540	17	329	2,434	202	2,637

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,434
「その他」の区分の利益	202
全社費用（注）	△1,183
中間連結損益計算書の営業利益	1,453

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	アスファルトプラント関連事業	コンクリートプラント関連事業	環境及び搬送関連事業	破砕機関連事業	製造請負関連事業	計		
アスファルトプラント関連製品	3,406	―	―	―	―	3,406	―	3,406
アスファルトプラント関連サービス	4,386	―	―	―	―	4,386	―	4,386
コンクリートプラント関連製品	―	4,205	―	―	―	4,205	―	4,205
コンクリートプラント関連サービス	―	2,885	―	―	―	2,885	―	2,885
搬送関連製品	―	―	1,355	―	―	1,355	―	1,355
環境関連製品	―	―	397	―	―	397	―	397
破砕機関連製品	―	―	―	553	―	553	―	553
製造請負関連製品	―	―	―	―	1,714	1,714	―	1,714
その他	―	―	―	―	―	―	1,951	1,951
顧客との契約から生じる収益	7,793	7,090	1,752	553	1,714	18,903	1,951	20,855
その他の収益	―	―	―	―	―	―	260	260
外部顧客への売上高	7,793	7,090	1,752	553	1,714	18,903	2,212	21,116

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	アスファルトプラント関連事業	コンクリートプラント関連事業	環境及び搬送関連事業	破砕機関連事業	製造請負関連事業	計		
アスファルトプラント関連製品	4,812	―	―	―	―	4,812	―	4,812
アスファルトプラント関連サービス	4,409	―	―	―	―	4,409	―	4,409
コンクリートプラント関連製品	―	5,593	―	―	―	5,593	―	5,593
コンクリートプラント関連サービス	―	3,431	―	―	―	3,431	―	3,431
搬送関連製品	―	―	1,759	―	―	1,759	―	1,759
環境関連製品	―	―	357	―	―	357	―	357
破砕機関連製品	―	―	―	912	―	912	―	912
製造請負関連製品	―	―	―	―	1,728	1,728	―	1,728
その他	―	―	―	―	―	―	2,499	2,499
顧客との契約から生じる収益	9,222	9,024	2,116	912	1,728	23,004	2,499	25,503
その他の収益	―	―	―	―	―	―	255	255
外部顧客への売上高	9,222	9,024	2,116	912	1,728	23,004	2,754	25,759

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	18円04銭	26円30銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	694	1,014
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	694	1,014
普通株式の期中平均株式数（千株）	38,507	38,555

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月13日開催の取締役会において、第164期の中間配当を行うことを決議いたしました。

（１）中間配当による配当金の総額　810百万円

（２）１株当たりの金額　21円00銭

（３）支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月７日

(注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載され、又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いま　す。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

日工株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鈴木　重久

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　杏井　康真

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日工株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。